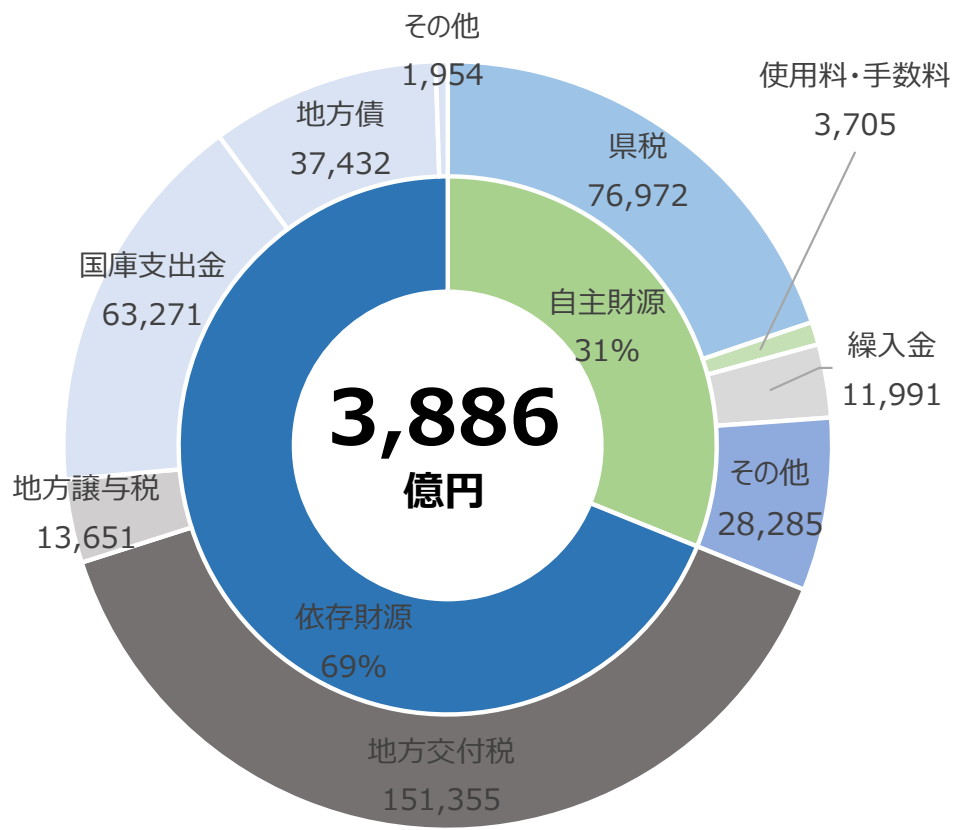


# 令和6年度決算状況(普通会計)歳入

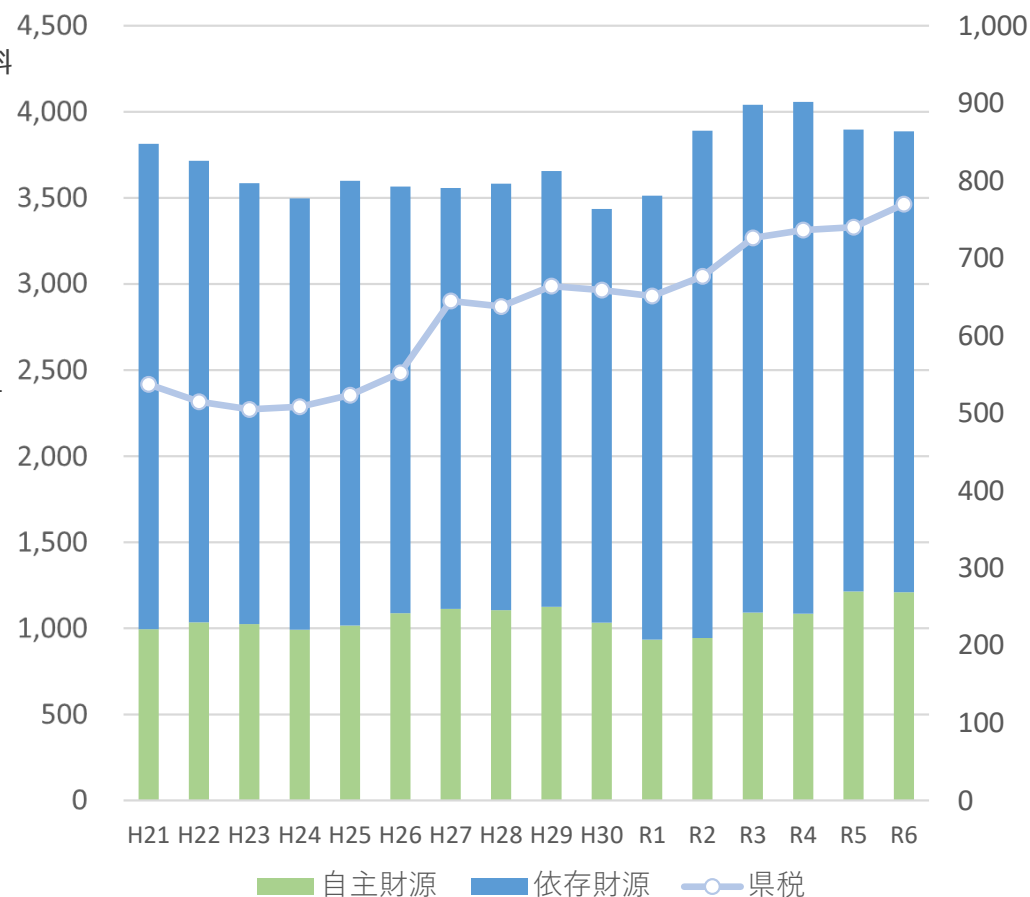
- 地方交付税や国庫支出金等が約7割を占め、依存財源の割合が高い（財政力指数：0.28）が、有利な財源（国庫支出金や交付税措置のある地方債等）を積極的に活用するなど、工夫しながら財政運営を実施

歳入の状況（令和6年度決算）



歳入の推移

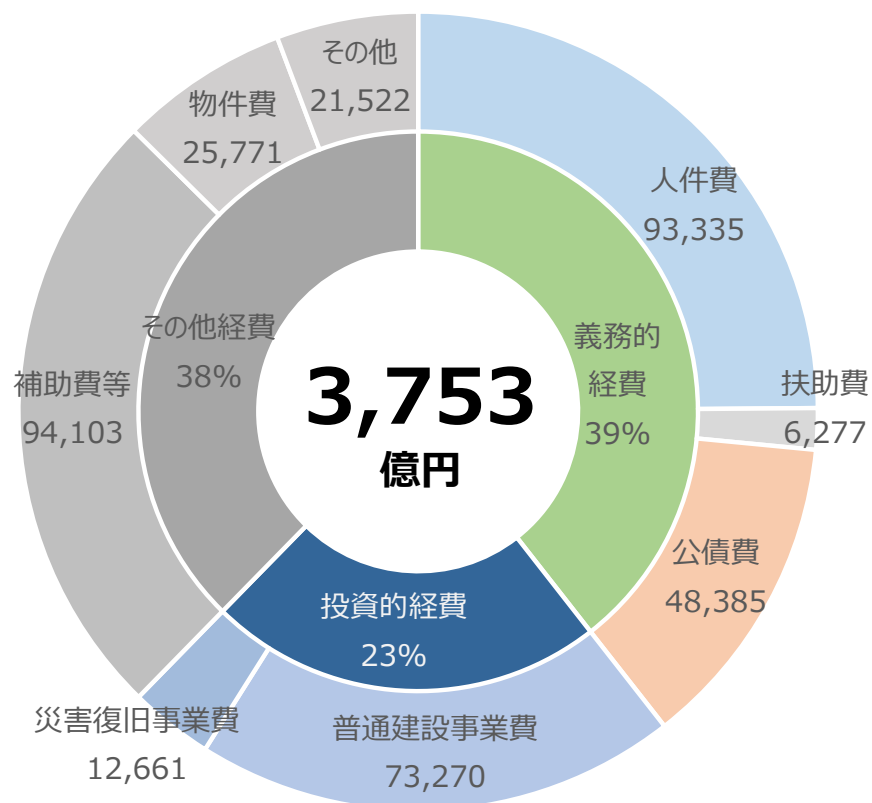
(百万円) (億円)



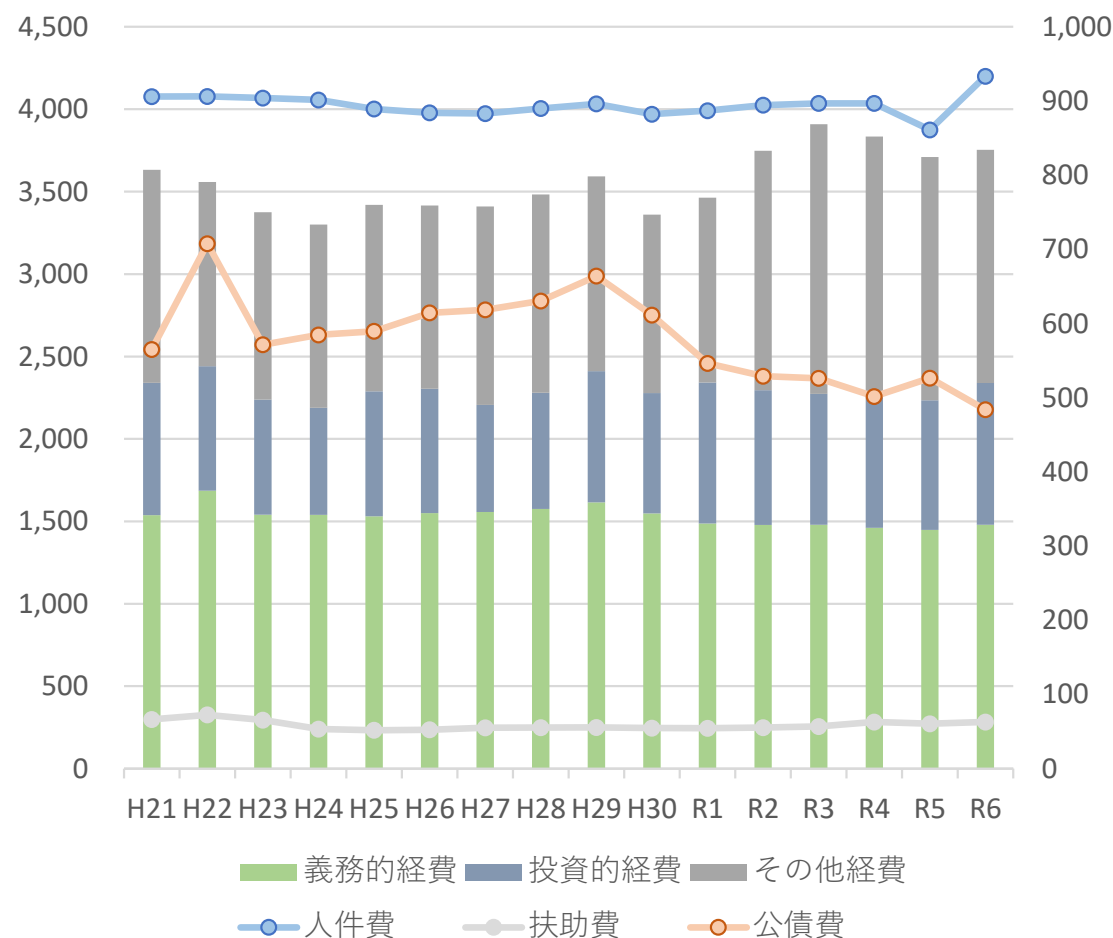
# 令和6年度決算状況(普通会計)歳出

- 事務事業の見直し等により捻出した財源をもとに、未来への積極的な投資を実施
- 給与制度の適正化や県債の発行抑制により、義務的経費の上昇を抑制

歳出の状況 (令和6年度決算)



(百万円) 歳出の推移



# 主な財政指標の状況、財政誘導目標

## 財政力が低い中でも、規律ある財政運営により良好な状況を維持

- 経常収支比率は全国トップクラスの水準
- 実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を大きく下回る
- 更に、県独自で「財政誘導目標」を設定し、健全かつ柔軟な財政運営を堅持

単位：％

	R4	R5	R6	全国平均 (R5)
経常収支比率 (財政構造の弾力性を示す指標/ 低いほど財政の自由度が高い)	87.4	<b>87.4</b> 全国4位	88.2	92.5
実質公債費比率 (財政規模に対する公債費負担を示す指標/ 低いほど資金繰りに余裕がある)	8.9	9.3 (全国10位)	9.5	10.1
将来負担比率 (財政規模に対する実質的な負債を示す指標/ 低いほど将来負担が少ない)	129.4	131.4 (全国12位)	132.8	148.7

※早期健全化基準・・・実質公債費比率25%、将来負担比率400%

## 財政誘導目標（5期目の目標数値）

①令和8年度の財政調整型基金残高  $\geq$  200億円

R8当初時点 216億円

②令和8年度の実質的な県債残高  $\leq$  3,800億円

R8当初時点 3,622億円

③当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化（臨財債除く）

R8当初時点 11億円の黒字

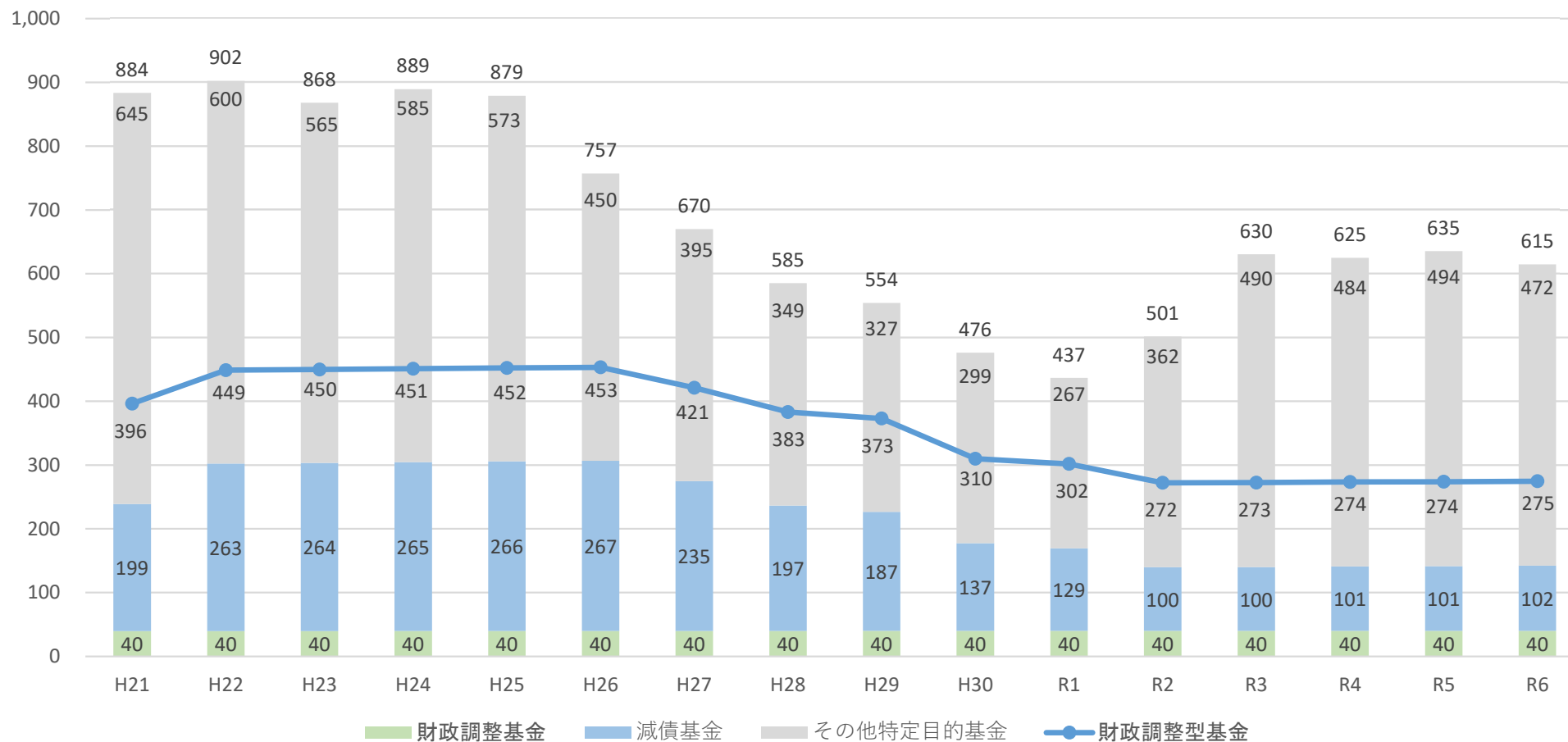
# 基金残高の推移

## ・災害等の緊急対応に備えるため、財政調整型基金を275億円確保（令和6年度末時点）

※県債満期一括償還に備えた積立に不足はなく、基金からの借入も行っていない。

### 基金残高の推移

(億円)



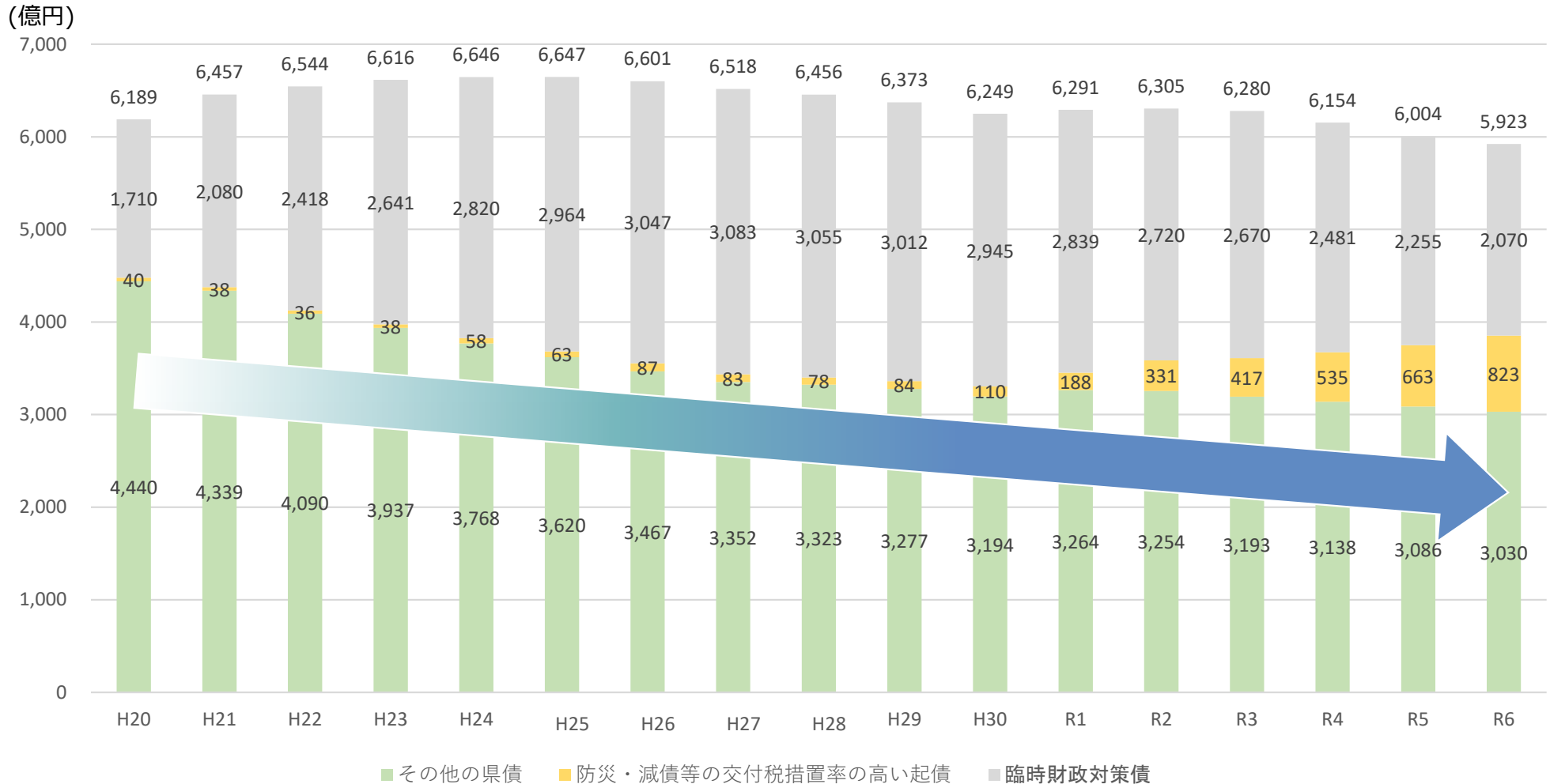
※財政調整型基金は、財政調整基金・減債基金を含む5基金（～H21は6基金）

※減債基金には、県債満期一括償還に備えた積立分を含まない。別途計画的に積み立てており、積立不足はない

# 県債残高の推移

- 県債の発行抑制により、臨時財政対策債、防災・減災等の交付税措置率の高い起債を除く県債残高は減少傾向

## 県債残高の推移（一般会計）



※満期一括債の償還に備えて減債基金に積み立てた額は残高から除いている

# 公営企業会計の状況

## ・いずれの事業も資金不足なし

単位：百万円

	電気事業		工業用水道事業		埋立事業		病院事業		流域下水道事業		
	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	
BS	資産	26,121	43,458	8,553	8,821	2,628	2,645	48,336	46,321	13,795	13,172
	負債	19,151	37,421	6,683	6,806	2,540	2,482	35,522	34,534	12,619	11,969
	資本	6,970	6,037	1,870	2,015	88	163	12,814	11,788	1,176	1,203
PL	総収益	963	853	520	534	169	226	29,528	29,819	1,226	1,279
	総費用	1825	1,786	649	587	96	147	29,455	30,845	1,185	1,252
	当期損益	△861	△931	△129	△53	74	79	74	△1,026	41	27
	未処分利益剰余金・ 未処理欠損金	△769	△1,702	△4,006	△4,059	△4,154	△4,075	△3,826	△4,853	317	343
資金不足比率		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業概要		再生可能エネルギーを活用した発電事業 R6： 販売電力量 18,067MWh 発電所数 17施設  コンセッション方式を活用した水力発電所の改修・運営に取組中		R6 契約企業数 105事業所 契約水量 41,990m <sup>3</sup> /日		造成面積 170.5ha 処分面積 152.6ha 長期貸付面積 14.8ha 未分譲面積 3.1ha		中央病院（鳥取市）・ 厚生病院（倉吉市） の運営  H30に中央病院の 新病棟をオープンし、 救命救急医療・周産 期医療・がん医療等 を強化		天神川及び東郷池の流 域を処理区域とした流 域下水道事業 処理能力 3,200m <sup>3</sup> / 日  R2から公営企業 会計適用	

## 業務の効率化・職員定数の削減

### • DXによる業務効率化

AI-OCRによる紙文書文字情報のテキストデータ化（県営発電所の過去の発電データ入力を自動化、2,999 時間／年を創出）

AIチャットボットによる自動車税や競争入札参加登録の問合せ対応で県民サービス向上（423時間／月創出）

AIを活用した議事録作成（所要時間を約1/5に削減し、10,400時間／年創出）

### • 学校業務支援システムの共同化

システムの共同化に合わせて、県内全小中学校の校務を標準化し、教員の机上業務を効率化（最大約12.5億円のコスト削減）

• 集中改革プラン(H19～H23)、新たな定数管理の方針(H23～H27)、H27～H31知事マニフェスト等における取組により、

**17年間で延べ671人の定数削減(財政効果687億円)を実現**

## 事業手法・内容の見直し

• 住民サービスの向上や管理経費の削減を図るため**39施設で指定管理者制度を導入**

• **「鳥取砂丘コナン空港」(H30.7～)「県営水力発電所」(R2.9～)の管理運営等にコンセッション方式を導入**

• 令和7年3月にオープンした県立美術館について、**公立美術館としては全国初となるPFI方式により整備・運営するなど、PPP/PFI手法を優先的に検討**

• **公共施設等の計画的な長寿命化・予防保全の実施による改修・更新・維持管理費の抑制（経費削減効果（見込）▲1,498億円(H27～R36年度））**

## 新たな財源の確保

• 県広報紙(県政だより)、ネーミングライツの推進、ホームページ(とりネット)へのバナー広告により広告収入を確保

• **ふるさと納税により幅広い事業を実施**（ジュニアスポーツの振興、起業家育成・応援、ESG経営につながる取組支援等）